

日加両国歴代総理訪加・来日・首脳会談一覧

総 理 名	滞在期間	主 要 訪 問 地	主 目 的	主 要 随 行 員
サン・ローラン (国賓)	昭和 20. 3.10 ～13	東京 (世界一周の途 次果日)	親善訪問 (吉田総理と会見)	W・R・バーチン内閣 次官補ほか10名
吉 田 茂	29. 9.27 ～28	オタワ (バンクーバー 一立寄り) (米・欧州訪問の途 次)	親善訪問	麻生夫妻 松井官房長官ほか
岸 信 介 池 田 勇 人*	35. 1.21 ～22 36. 6.25 ～31	オタワ (日米安保改 訂条約調印の機訪) オタワ (米国訪問中 訪加、26日 N.Y.経由 30日帰国)	親善訪問 (意見交換 (デューク・フエンペー カー首相と国際・日 加関係問題・日加閣 僚委員会設置を含 む共同声明) 意見交換 (池田総理と国際・ 日加閣僚の問題討議、 共同声明) 万国博カナダ・デー 出席 (佐藤総理と会 談) 意見交換	藤山外務大臣ほか 小坂外務大臣ほか
J・デュークフエンペ ーカー (国賓)*	36.10.27 ～31	東京、大阪 京都、奈良		夫人、ほか10名
P・E・トルドー	45. 5.25 ～29	東京、大阪 京都		J・E・ウオーカー 総理府政務次官ほか 17名 中山駐仏大使 カデュー・カナダ駐 仏大使
中 角 栄 P・E・トルドー	49. 4. 7	パリ		

(注) *印は共同声明作成。

文化、社会形態は一夜にして改変できるものではなく、そんな試みは長い歴史的見地からすれば必ず失敗する、というのが歴史家ノーマンの持論であった。彼がカナダ代表部首席として強調した対日政策は、「歴史性」と「国民の総意の尊重」ということであった。

ノーマンの民意尊重の態度は、憲法改正問題にもつとも端的に表われている。新憲法が制定されて数か月後、極東委員会は憲法審査の権限に基づき、新憲法改正の是非を討議した。これを知ったノーマンは、新憲法の民主的性格擁護のため、それを日本の土壌に定着させるため、この動きに断固反対した。彼はさつそく

その意向をオタワに打電し、カナダ政府はそれを同委員会メンバー国に伝達した。最初にイギリス、次いでオランダ、ニュージーランド等がこのカナダ提案に同意し、遂に極東委員会での新憲法改正論は、そのまま立消えになってしまった。ノーマンがピアソン外相に宛てたこの電報には、憲法改正はあくまで日本国民の総意に基づいてなされるべきであることが強調されていた。この他ノーマンは、市川房枝、犬養健、河上丈太郎らを公職追放のリストから除去するようSCARPに懇請し、戦犯となった重光葵や東郷茂徳に関しては、その減刑を要請した親書をマッカーサー元帥に送ったりした。

アメリカが予想以上に早く対日講和問題とありあけるようになったのは、(一)米ソ対立がしたいに激しくなってきたこと、(二)占領費が高まってきたこと、(三)SCRPの非難が高まってきたこと、(四)税金の逆効果になると判断しはじめたからである。しかしもう一つ重要な理由は、カナダとイギリスが早期講和を要請していたからであった。カナダが日本占領の早期終結を希望していたのには、おもに二つの理由があった。その一つは、軍事占領が続くかぎり日本に対するアメリカの圧倒的支配は免れず、それだけカナダの対日関係は大きな制限を受けること、第二には、自立した日本と早く自由に貿易を促進したいという願望をカナダが持つていたからであった。この二つの理由はともに、至極重要な含意を有している。

すなわち、すでにこの時点で、カナダは

人々の心中に「かえでの葉(国旗)」が燃え上がっている。そして、いま、静かながえる点である。カナダに海外マスコミの支局は、最近、たて続けに取村する側の私が、「特派員特集を企画した」とテレビや新聞社から熱心な取材をされた。カナダに海外マスコミの支局は二十五あるが、その大部分がカナダ人スタッフに依存している。それが、昨年から今年にかけて、米、ソ連、西独、日本と常駐が目立ち出したのだ。「ようやく、デイトリーに世界の注目を集めるような点で、カナダは、カナダが将来の「環太平洋構想」と「アメリカ離れ」へ向って一歩前進したことを意味する。さらに対日関係で積極的に貿易を前面に打ち出してきたことも注目に値する。両者はともに戦後のカナダ外交に見られる新しい現象であり、そこには、貿易国として飛躍しようとするカナダの、新しい国家目標とナシオナリズム(対米意識を含む)の胎動が顕現している。

以上見てきたように、カナダはアメリカカとともに——オーストラリアやニュージーランドとは違つて——日本が講和を

「出稼ぎの国」から「定住の国」への感想だつた。カナダの人達の心中にある想いは、歴史の中の事実をスビード・アップしながら、多様に創造し始めている。トロント大学のある学生がこうつぶやいたものだ「何事も主張しなきゃあ損ですよ。だって、私達は解決のメルクマールを持つには歴史が若く、これから創り出すのですから」。日本との次代のヒントもこの点にありそうだ。雪が融け出すと、私達は「外交半世紀」に足を踏み出す。

日本——ひいては太平洋洋圏——へのアメリカの独占的支配を歓迎しておらず、カナタもそうした地域へ進出していく気構えが見られること。それは、カナタが将来の「環太平洋構想」と「アメリカ離れ」へ向って一歩前進したことを意味する。さらに対日関係で積極的に貿易を前面に打ち出してきたことも注目に値する。両者はともに戦後のカナダ外交に見られる新しい現象であり、そこには、貿易国として飛躍しようとするカナタの、新しい国家目標とナシオナリズム(対米意識を含む)の胎動が顕現している。

口貞夫が大使として赴任した(六月)。トルドー内閣が誕生するまで、カナタの政権はサン・ローラン内閣からデイトリーン(三年)としてピアソン自由党内閣(一九六三―六八年)へと移行した。その間、日加関係はなんら複雑な政治問題がないまま、友好裡に発展していった。両国関係がしだいに緊密の度合を増したことは、